

3-4 補助率② <特例>定額補助

●対象事業者 ※以下の全ての要件を満たす事業者

- ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者
- ②過去数年以内に発生した災害で被害を受けた以下のいずれにも該当する事業者
 - ア 事業用資産への被災が証明できる事業者 (※1)
 - イ 災害からの復旧・復興に向けて国等が実施した支援を活用した事業者(※1) 例：り災証明、被災証明、地震保険を受領した証明等
- ③次のいずれかに該当する事業者
 - ア 過去数年以内に発生した災害の発生日以降、売上高が20%以上 (※2) 減少している事業者
 - イ 令和6年能登半島地震発生時において厳しい債務状況にあり、かつ、交付申請時において経営再建等に取り組み、かつ、認定経営革新等支援機関に事業計画等について確認を受けている者(※2) 「過去数年以内に発生した災害時の災害前」と「令和6年能登半島地震前」の比較。
なお、コロナ以降の災害については、コロナ前との売上の比較することも可能。
- ④交付申請時において、過去数年以内に発生した災害からの復旧・復興に向けた事業活動に要した債務を抱えている事業者
- ⑤今回の災害で施設・設備が被災し、その復旧及び復興を行おうとする事業者

●補助対象経費

3 / 4 補助の対象と同一

●上限・補助率

上限5億円の内、国2 / 3、県1 / 3を定額補助
(= 補助率10/10)

3-4 補助率② <特例>定額補助

[通常 3/4 補助]

ex)補助対象経費5億円
▶▶ 3.75億円補助

[定額補助（上限5億円）※一定の要件あり]

上限5億円未満の例
ex)補助対象経費3億円
▶▶ 3億円補助

上限5億円ちょうどの場合
補助対象経費5億円
▶▶ 5億円補助

上限5億円以上の例補助
対象経費15億円
▶▶ 12.5億円補助

